

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和5年度活用事業の評価について

令和7年2月

つがる市地域創生課

※事業No.は国に提出している実施計画によるものです。

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(円)	評価
1	つがる市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることを目的に、住民税非課税世帯に対し一律3万円の給付金を支給する。 ②支援金 30,000円×4,906世帯=147,180千円 ③基準日(令和5年6月1日)において、つがる市に住民登録されており、世帯員全員が令和5年度住民税が非課税である世帯(5,000世帯)	R5.5.1	R5.12.1	147,180,000	低所得者世帯に対し給付金を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
2	つがる市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】(事務費)	福祉課	①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることを目的に、住民税非課税世帯に対し一律3万円の給付金を支給する。 ② ・報酬(会計年度任用職員)930千円 ・職員手当等 433千円 ・共済費 153千円 ・費用弁償(会計年度任用職員通勤手当)42千円 ・消耗品費(コピー用紙、チューブファイル等)200千円 ・手数料(振込手数料)550千円 ・印刷製本費(封筒印刷)100千円 ・通信運搬費(通知発送等)1,834千円 ・委託料(システム改修、チラシ製作等)2,584千円 計6,826千円 ③基準日(令和5年6月1日)において、つがる市に住民登録されており、世帯員全員が令和5年度住民税が非課税である世帯(5,000世帯)	R5.5.1	R6.3.22	5,125,590	低所得者世帯に対し給付金を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
7	つがる市市民生活応援商品券給付事業(商品券購入分)	商工労政課	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えすることを目的として、市民1人当たり5千円の市内共通商品券を給付する。 ② ・報償費(商品券) 5,000円×30,000冊=150,000千円 ③市民	R5.5.1	R6.3.11	145,448,000	市民1人当たり5千円の市内共通商品券を給付することにより、市民の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(円)	評価
8	つがる市民生活応援商品券給付事業(事務費分)	商工労政課	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えすることを目的として、市民1人当たり5千円の市内共通商品券を給付する。 ② ・報酬 会計年度任用職員 922円×7時間×21日=136千円 ・職員手当等 2,400円×3人×60時間=432千円 ・費用弁償 会計年度任用職員通勤手当 15千円 ・消耗品費(コピー用紙、トナー、コンテナ等) 360千円 ・印刷製本費 (商品券) 132円×30,000冊=3,960千円 (封筒) 12.1円×30,000枚=363千円 (周知チラシ) 17.6円×12,100枚=213千円 ・通信運搬費 (簡易書留) 414円×30,000通=12,420千円 (再送分等) 100千円 ・補助金(換金手数料) 6,004千円 計 24,003千円 ③市民	R5.5.1	R6.3.15	2,122,574	市民1人当たり5千円の市内共通商品券を給付することにより、市民の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。